

平成13年3月期

## 決算短信

平成13年5月10日

上場会社名 株式会社エスケイジャパン

コード番号 7608

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所・新市場部

本社所在地 大阪市中央区上町一丁目3番10号

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 川上 優

TEL (06) 6765-0670

決算取締役会開催日 平成13年5月10日

定時株主総会開催日 平成13年6月22日

中間配当制度の有無 有

1. 13年3月期の業績(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	4,400	(1.4)	322	(25.9)	324	(25.6)
12年3月期	4,340	(11.7)	435	(36.0)	436	(34.3)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	166 (30.4)	49 54	48 76	10.4	13.1	7.4
12年3月期	239 (52.2)	76 07	74 43	18.7	19.6	10.0

(注)1. 期中平均株式数 13年3月期 3,363,865株

12年3月期 3,145,968株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 当社は平成11年6月18日開催の第10期定時株主総会において定款の一部を変更し、平成11年7月22日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式15株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年3月期	12 00	6 00	6 00	40	24.2	2.5
12年3月期	15 00	0 00	15 00	50	21.1	3.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	2,478	1,642	66.3	488 22
12年3月期	2,491	1,552	62.3	461 52

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 3,363,865株

12年3月期 3,363,865株

(額面株式 一単位の株式数 1,000株)

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
中間期	2,261	153	86	6 00	-	-
通期	4,700	360	204	-	6 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 60円82銭

## 1.個別財務諸表等

### (1)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 1 1 期 (平成12年3月31日現在)		第 1 2 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	762,802		713,404		49,397
2.受取手形	119,623		102,975		16,647
3.売掛金	486,343		534,343		47,999
4.有価証券	57,701		50,170		7,531
5.自己株式	273		83		190
6.商品	55,157		99,094		43,937
7.前渡金	18,894		11,728		7,166
8.短期貸付金	60,000		60,000		-
9.繰延税金資産	13,971		11,446		2,524
10.その他の 貸倒引当金	8,688 4,328		13,746 4,200		5,058 127
流動資産合計	1,579,128	63.4	1,592,793	64.3	13,665
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	293,717		286,784		6,933
2.車両運搬具	10,380		6,621		3,759
3.工具、器具及び備品	2,338		6,555		4,216
4.土地	434,130		416,835		17,294
有形固定資産合計	740,566	29.7	716,796	28.9	23,770
(2)無形固定資産					
1.電話加入権	5,244		5,244		-
無形固定資産合計	5,244	0.2	5,244	0.2	-
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	-		9,695		9,695
2.関係会社株式	10,000		10,000		-
3.破産債権・更生債権等	7,650		8,247		596
4.保険積立金	153,576		109,044		44,531
5.繰延税金資産	1,693		17,977		16,283
6.その他 貸倒引当金	1,292 7,650		17,360 8,247		16,068 596
投資その他の資産合計	166,562	6.7	164,079	6.6	2,483
固定資産合計	912,374	36.6	886,120	35.7	26,253
資産合計	2,491,502	100.0	2,478,913	100.0	12,588

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 1 期 (平成12年3月31日現在)		第 1 2 期 (平成13年3月31日現在)		比較増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.買掛金	317,564		362,128		44,563
2.短期借入金	204,360		150,192		54,168
3.一年以内返済長期借入金	57,704		59,484		1,780
4.未払金	54,091		54,060		30
5.未払法人税等	119,067		51,002		68,065
6.未払消費税等	18,618		-		18,618
7.未払費用	39,768		16,798		22,970
8.賞与引当金	19,284		21,171		1,887
9.その他	2,773		7,288		4,515
流動負債合計	833,234	33.4	722,126	29.1	111,107
固定負債					
1.長期借入金	105,778		73,930		31,848
2.退職給付引当金	-		40,539		40,539
固定負債合計	105,778	4.3	114,469	4.6	8,691
負債合計	939,012	37.7	836,596	33.7	102,415
(資本の部)					
資本金	336,002	13.5	336,002	13.6	-
資本準備金	367,364	14.7	367,364	14.8	-
利益準備金	1,500	0.1	9,518	0.4	8,018
その他の剰余金					
(1)任意積立金	400,000		500,000		100,000
(2)当期末処分利益	447,623		429,432		18,190
その他の剰余金合計	847,623	34.0	929,432	37.5	81,809
資本合計	1,552,490	62.3	1,642,317	66.3	89,827
負債・資本合計	2,491,502	100.0	2,478,913	100.0	12,588

## (2)損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 1 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		第 1 2 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		比較増減 (印減)
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
			%		%	
売 上 高		4,340,206	100.0	4,400,886	100.0	60,680
売 上 原 価		2,915,696	67.2	3,115,693	70.8	199,997
売 上 総 利 益		1,424,509	32.8	1,285,192	29.2	139,316
販売費及び一般管理費		989,376	22.8	962,744	21.9	26,631
営 業 利 益		435,133	10.0	322,448	7.3	112,685
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息		2,124		1,602		522
2. 受 取 家 賃		9,142		9,142		-
3. 業 務 受 託 収 入		7,714		5,142		2,571
4. 保 険 解 約 益		8,952		6,474		2,478
5. 有 価 証 券 売 却 益		3,917		-		3,917
6. 為 替 差 益		2,666		-		2,666
7. 雑 収 入		3,313		2,635		677
営 業 外 収 益 合 計		37,832	0.9	24,998	0.6	12,833
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		9,759		7,257		2,502
2. 新 株 発 行 費		9,337		-		9,337
3. 上 場 関 連 費 用		17,381		-		17,381
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		8,293		8,293
5. 為 替 差 損		-		3,219		3,219
6. 雑 損 失		426		4,300		3,874
営 業 外 費 用 合 計		36,904	0.9	23,070	0.5	13,833
経 常 利 益		436,061	10.0	324,376	7.4	111,685
特 別 利 益						
1. 保 険 解 約 益		-		50,308		50,308
特 別 利 益 合 計		-	-	50,308	1.1	50,308
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損		845		30,769		29,923
2. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		-		38,523		38,523
特 別 損 失 合 計		845	0.0	69,292	1.6	68,446
税 引 前 当 期 純 利 益		435,215	10.0	305,392	6.9	129,823
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		202,807	4.7	152,491	3.4	50,315
法 人 税 等 調 整 額		6,909	0.2	13,758	0.3	6,849
当 期 純 利 益		239,318	5.5	166,659	3.8	72,658
前 期 繰 越 利 益		199,549		284,971		85,422
過 年 度 税 効 果 調 整 額		8,755		-		8,755
中 間 配 当 額		-		20,180		20,180
中 間 配 当 に 伴 っ た 利 益 準 備 金 積 立 額		-		2,018		2,018
当 期 未 処 分 利 益		447,623		429,432		18,190

## (3)利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	第 1 1 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕	第 1 2 期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	比較増減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
当期末処分利益		447,623	429,432	18,190
利益処分額				
1. 利益準備金		6,000	2,481	3,518
2. 配当金		50,451	20,180	30,270
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与)		6,200 (400)	4,000 (400)	2,200 -
4. 任意積立金				
別途積立金		100,000	200,000	100,000
合 計		162,651	226,662	64,011
次期繰越利益		284,971	202,769	82,202

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は資本の部に、評価差損は当期損失に計上する部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法（月次）による原価法を採用しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。これに伴う影響は、軽微であります。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15 ~ 50年			
車	両	運	搬	具	2 ~ 6年
工具、器具及び備品	2 ~ 10年				

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（責任準備金）及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（38,523千円）については、1年間で一括費用処理することとし、特別損失に計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

## [ 追加情報 ]

### (退職給付会計)

当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（会計基準変更時差異費用処理額を含む）が40,539千円増加し、経常利益は2,016千円、税引前当期純利益は40,539千円減少しております。

(金融商品会計)

当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は1,287千円、税引前当期純利益は1,287千円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、その他有価証券4,605千円は、流動資産の有価証券から投資有価証券に振替えております。

(外貨建取引等会計基準)

当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による財務諸表への影響はありません。

## 注記事項

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### (貸借対照表関係)

#### 1. 減価償却累計額

	第 1 1 期	第 1 2 期
有形固定資産	114,081 千円	124,564 千円

#### 2. 担保資産及び対応債務

担保に供している資産の額

	第 1 1 期	第 1 2 期
建 物	282,568 千円	228,126 千円
土 地	422,270 千円	379,760 千円
合 計	704,838 千円	607,886 千円

上記に対応する債務

	第 1 1 期	第 1 2 期
短期借入金	173,500 千円	136,800 千円
一年以内返済予定	57,704 千円	59,484 千円
長期借入金	105,778 千円	73,930 千円
割引手形	13,100 千円	18,350 千円
合 計	350,082 千円	288,564 千円

#### 3. 割引手形

	第 1 1 期	第 1 2 期
受取手形割引高	25,598 千円	28,350 千円

#### 4. 関係会社項目

流動資産

	第 1 1 期	第 1 2 期
売 掛 金	5,588 千円	13,037 千円
短期貸付金	60,000 千円	60,000 千円
未 収 金	-	76 千円

流動負債

	第 1 1 期	第 1 2 期
買 掛 金	8,644 千円	13,255 千円
未 払 金	-	711 千円

#### 5. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 13,618 千円

#### 6. 消費税等の会計処理

未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

( 損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	第 1 1 期	第 1 2 期
荷造運送費	119,664 千円	131,182 千円
広告宣伝費	59,358 千円	70,615 千円
貸倒引当金繰入額	5,743 千円	469 千円
役員報酬	80,155 千円	80,866 千円
給与手当	266,444 千円	259,506 千円
賞与引当金繰入額	19,284 千円	21,171 千円
福利厚生費	136,262 千円	102,632 千円
減価償却費	26,590 千円	23,531 千円

固定資産売却損の内訳

	第 1 1 期	第 1 2 期
建物	-	21,259 千円
土地	-	9,510 千円

( リース取引関係 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	第 1 1 期	第 1 2 期
有形固定資産その他		
取得価額相当額	92,220 千円	108,420 千円
減価償却累計額相当額	52,910 千円	71,155 千円
期末残高相当額	39,309 千円	37,264 千円

( 注 ) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	第 1 1 期	第 1 2 期
1 年 内	17,570 千円	16,692 千円
1 年 超	21,738 千円	20,572 千円
合 計	39,309 千円	37,264 千円

( 注 ) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	第 1 1 期	第 1 2 期
支払リース料	18,131 千円	19,768 千円
減価償却費相当額	18,131 千円	19,768 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 有価証券関係 )

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	第 1 1 期	第 1 2 期
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	3,205 千円	3,213 千円
未払事業税	10,427 千円	4,484 千円
投資有価証券評価損	- 千円	3,483 千円
その他	338 千円	266 千円
繰延税金資産合計	13,971 千円	11,446 千円
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	1,693 千円	1,797 千円
退職給付引当金	- 千円	16,179 千円
繰延税金資産合計	1,693 千円	17,977 千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第 1 1 期	第 1 2 期
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調整)		
留保金課税	1.5%	1.4%
損金不算入の費用	0.8%	1.1%
その他	0.7%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	45.4%

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

3 . 役 員 の 異 動

該当事項はありません。